

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画及び実績

No	交付対象事業の名称	実施計画概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	交付金 充当額	実施結果 効果検証
1	単 庁舎等管理事業	①来庁者、公共施設利用者等の新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、町庁舎及び各種公共施設の新型コロナウイルス感染症対策備品購入及び感染症対策工事等を実施するもの ②庁舎及び各公共施設の新型コロナウイルス感染症対策備品等購入及び感染症対策工事 ③公共施設における感染症対策用品等の購入 手指消毒液、ペーパータオル等 一式 552千円 ・議場における感染症対策用品購入 非接触型体温検知器等 一式 208千円 ・ウェブ会議用端末の整備 PC端末等一式 1,870千円 ・町内公園施設の感染症対策工事の実施 公園の抗菌ベンチ交換工事一式 5,033千円 ・総合運動公園感染症対策工事の実施採暖室 シャワー室タイル交換工事一式 5,900千円 ・給食センター感染症対策工事の実施 給食センター手洗い自動水栓化、更衣室置入替 一式 3,000千円 ・小中学校施設における感染症対策工事の実施 小学校低学年トイレ洋式化工事一式 54,000千円 小中学校トイレ洗浄実施 一式 1,300千円 小中学校エアコン清掃の実施 一式 2,112千円 ④地方公共団体	R4.4	R5.3	64,401,583	64,401,583	来庁者、公共施設利用者、児童生徒等の新型コロナ感染症拡大防止対策の観点から、町内の公共施設及び小中学校7校において感染症対策工事を実施しました。
2	単 防災活動事業	①避難者のスペースを確保するためのパーティションテント、（入口等の一部分を除いて暗い箇所が多いため）導線を確保するためのランタン、電源を確保するためのカセットガス発電機及びポータブル電源を配備し、コロナ禍における災害発生時の避難所における感染拡大を防止する環境を整えるもの ②避難所に関する備品購入費 ③備品購入費 3,299千円 ・パーティションテント 25,000円×70張=1,750千円 ・避難所用ランタン 7,260円×80個=581千円 ・カセットガス発電機 121,000円×7基=847千円 ・ポータブル電源 121,000円×1基=121千円 ④地方公共団体	R4.4	R4.9	3,298,900	3,298,900	避難所における感染拡大を防止する環境を整えるため、指定避難所における新型コロナ感染症対策備品の購入を実施しました。
3	単 児童福祉施設等感染症対策事業	①児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染症対策を実施するもの ②新型コロナウイルス感染症対策に要する経費 ③公立保育園における手洗い場自動水栓化工事 ・3栓×10箇所 3,520,000円 ・3栓×8箇所 2,827,000円 ・1栓×5箇所 484,000円 ・公立保育園保育室における床修繕工事 ・3室 一式 2,366,000円 ・学童保育所における手洗い場等修繕工事 ・2室 一式 550,000円 ④児童福祉施設等	R4.4	R5.3	6,172,650	6,172,650	町内児童福祉施設等（学童保育所、保育園、小規模保育施設、幼稚園、子育てひろば）における新型コロナ感染症対策工事を実施しました。
4	単 児童・生徒等に対するPCR検査等実施事業	①町内保育所や小中学校等に通う児童、生徒及び職員等関係者に新型コロナウイルス感染が疑われるケース（行政検査の対象にならないもの）が発生した際に、当該対象者にPCR検査または抗原検査を実施するもの。 ②PCR検査等に要する費用 ③需用費（PCR検査等キット）6,600円×450=2,970千円 ④児童、生徒、職員等	R4.4	R5.3	989,292	989,292	町内保育所や小中学校等に通う児童、生徒及び職員等関係者にPCR検査キットを配布することで教育現場での感染拡大防止に寄与するとともに関係者の負担軽減を図ることができました。
5	単 食事食材支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けて生活が困窮した町民に対し、食事や食材の提供を行う。 ・宮代版フードドライブ 月2回賞味期限の長い食材を集め、生活困窮者へ提供する。 ・子ども食堂による食事の提供、または弁当の配布 ②生活困窮者に対する食事・食材提供に要する経費 ③委託料 2,257千円 ④生活困窮者	R4.4	R5.3	2,224,560	2,224,560	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている世帯や生活困窮世帯、子ども食堂参加者世帯に対し、お弁当や食料の配布を実施し、対象世帯の負担軽減に寄与しました。 ・配布食数 2,345食

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画及び実績

No	交付対象事業の名称	実施計画概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	交付金 充当額	実施結果 効果検証
6	単 自宅療養者支援事業	①新型コロナウイルス感染症により自宅療養者となった方に対し、食料の提供や血中酸素飽和度を測るパルスオキシメーター、酸素濃縮器を貸与することによって、自宅療養者の不安を和らげかつ安心して療養できる環境を確保するもの。 ②自宅療養者に対する食料支援や備品貸与に要する費用 ③需用費(食料、日用品) 食料 5,000円×120セット×1.1=660千円 日用品(オムツ、粉ミルク等)660千円 使用料(酸素濃縮器) 1,980千円(33,000円×5台×12月) 委託料(医師診断書作成委託料) 300千円(5,000円×5件×12月) 郵送料(パルスオキシメーター郵送)2,068千円(320円×6,462件) ④新型コロナウイルス感染症による自宅療養者	R4.4	R5.3	1,980,000	1,980,000	新型コロナウイルス感染症により自宅療養者となった方に対し、食料の提供やパルスオキシメーター、酸素濃縮器の貸与を実施し、自宅療養者の不安を和らげかつ安心して療養できる環境を確保することができました。 ・食糧支援 40件 ・パルスオキシメーター配送 2,343件
7	単 商工業振興事業(キャッシュレスキャンペーン実施分:国R3予算分)	①町内店舗でキャッシュレス決済による買い物に対するポイント付与キャンペーンを実施することによりコロナ禍における地域経済の活性化を図るもの ②キャンペーン実施に要する経費 ③需用費 店頭販販費用 640千円 役員費 運営手数料 3,124千円 負担金 キャッシュレス決済事業者負担金 28,000千円 ④商工業者、町民	R4.4	R5.3	27,738,002	26,745,613	町内店舗でキャッシュレス決済による買い物に対するポイント付与キャンペーンを実施し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により落ち込んだ地域経済再生のきっかけを創出しました。 ・実施時期 ①令和4年7月1日～31日 ②令和5年1月1日～31日 ・参加店舗 ①133店舗、②181店舗 ・利用総額 ①51,024,811円 ②81,229,236円 ・付与ポイント ①11,596,276円 ②18,908,658円
8	単 商工業振興事業(個別相談会実施分)	①新型コロナウイルス感染症で影響を受けている町内事業者に対して、国、県等が実施する支援制度の相談や手続きに対する個別相談会を商工会に委託して開催するもの。 ②宮代町商工会への委託料 ③委託料 1,822千円 ④商工業者	R4.4	R5.3	1,745,700	1,745,700	新型コロナウイルス感染症で影響を受けている町内事業者に対して、国、県等が実施する支援制度の相談や手続きに対する個別相談会を実施し、町民への支援、町内商工業の振興に寄与しました。 ・相談件数 117件
9	単 商工業振興事業(ガイドマップ作成分)	①コロナ禍において、近場の外出需要の高まりを想定し、新たなガイド&マップを作成するとともに、これまでの宮代町の歴史ガイドを増刷し、PRしていくもの。 ②ガイド&マップ作成及び周知に要する経費 ③歴史ガイドマップ増刷 1,548,000円(3000部) 歴史ガイド総集編作成 253,000円(3000部) まるわかりガイド&マップ新規作成 1,351,900円(20,000部) ポスティング等に要する委託経費 300,000円 ④町民	R4.4	R5.3	2,319,086	2,319,086	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける地元経済を活性化するため、観光ガイドマップ等を増刷し、町内外へ町の魅力をPRすると同時に、町民への支援、町内商工業の振興に寄与しました。
10	単 商工業振興事業(住宅リフォーム補助分)	①コロナ禍における町内商工業の振興を図るため、町内商工業者により本町の区域内に存する店舗又は住宅の改修工事を行った者に対し、店舗・住宅リフォーム事業補助金を交付するもの。原則、予算の範囲内で補助することとしているが、令和4年度に限り、予算の上限を設けず、申請を受け付けることとするもの。 ②店舗住宅リフォーム費用について、店舗10%(上限200千円)・住宅5%(上限100千円)を補助するもの ③当初予算 2,000,000円 今年度限り予算増額対応1,500,000円(200千円×5件 100千円×5件) ④リフォームを実施する町民	R4.4	R5.3	1,470,000	1,470,000	店舗・住宅リフォーム補助金を交付し、新型コロナウイルス感染症対策を実施する町民への支援、町内商工業の振興に寄与しました。 ・交付件数 44件
11	単 小中学校健康管理事業	①健康観察アプリを導入し、児童、生徒の健康観察を徹底し、新型コロナウイルス感染拡大防止に努めるもの ②健康観察アプリの使用に要する経費 ③使用料 264円×2320人=613千円 ④児童、生徒、職員等	R4.4	R5.3	649,440	649,440	小中学校等に通う児童、生徒及び職員等関係者が利用できる健康観察アプリを導入することで、教育現場での感染拡大防止に寄与するとともに関係者の負担軽減を図ることができました。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画及び実績

No.	交付対象事業の名称	実施計画概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	交付金 充当額	実施結果 効果検証
12	単 保健予防事業	①新型コロナウイルス感染症にかかるPCR検査等(行政検査)の保険診療自己負担相当額を助成するもの ②新型コロナウイルス感染症にかかるPCR検査等(行政検査)の保険診療自己負担相当額助成に要する経費 ③負担金 1,780円×921人=1640千円 ④PCR検査(行政検査)を受検した者	R4.4	R5.3	1,284,270	1,284,270	新型コロナウイルス感染症のまん延防止と治療を目的に新型コロナウイルス感染症にかかるPCR検査等(行政検査)の保険診療自己負担相当額を助成し、町民の負担軽減に寄与しました。 ・助成件数 740件
13	単 子育て世帯応援金給付事業(国R3予算分)	①コロナ禍において物価高騰に直面する状況における子育て支援として、15歳以下(中学3年生以下)1人あたり(給食費4ヶ月相当額として)2万円を給付するもの ②15歳以下(中学3年生以下)1人あたり(給食費4ヶ月相当額として)2万円の給付に要する経費 ③給付金 20,000円×4,056人=81,112千円 (うち、先行給付 20,000円×2,100人=42,000千円) 事務費 事務用品、封筒 50千円 郵送料 276千円(69円×4,000通) 振込手数料 440千円(110円×4,000件) (うち、先行給付 165千円(110円×1,500件)) ④平成19年4月2日から令和5年3月31日に生まれた子供を養育する者	R4.6	R5.3	55,437,906	55,437,906	新型コロナウイルス感染の影響に対応するための経済対策として、18歳以下の児童を養育する世帯に対し、2万円を給付し、対象世帯の負担軽減に寄与しました。 ・支給児童数 3,987人
14	単 子育て世帯応援金給付事業(国R4予算分:重点交付金分)	①コロナ禍において物価高騰に直面する状況における子育て支援として、15歳以下(中学3年生以下)1人あたり(給食費4ヶ月相当額として)2万円を給付するもの ②15歳以下(中学3年生以下)1人あたり(給食費4ヶ月相当額として)2万円の給付に要する経費 ③給付金 20,000円×4,056人=81,112千円 (うち、先行給付分を除く 20,000円×1,956人=39,120千円) 事務費 振込手数料 440千円(110円×4,000件) (うち、先行給付分を除く 275千円(110円×2,500件)) ④平成19年4月2日から令和5年3月31日に生まれた子供を養育する者	R4.6	R5.3	24,748,360	24,748,360	新型コロナウイルス感染の影響に対応するための経済対策として、18歳以下の児童を養育する世帯に対し、2万円を給付し、対象世帯の負担軽減に寄与しました。 ・支給児童数 3,987人
15	単 水道基本料減免事業	①コロナ禍において物価高騰に直面する状況における生活支援及び事業者支援として、全世帯(事業所含む)4ヶ月間の水道基本料金を免除するもの(ただし、公共施設を除く) ②全世帯(事業所含む)4ヶ月間の水道基本料金を免除することによる水道料減収相当額 ③補助金 水道事業会計に対し96,000千円 減免相当額 3,036円×15,300件×2=92,900千円 事務費 役務費(通知発送)15,300件×64円×2=1,960千円 委託料(システム改修費) 1,140千円 ※水道事業会計において実績確定後に補助を実施 ④町内において水道契約をしている者(公共施設を除く)	R4.6	R5.3	92,942,063	92,942,063	コロナ禍において物価高騰に直面する状況における生活支援及び事業者支援として、全世帯4ヶ月間の水道基本料金の免除実施し、町民の負担軽減に寄与しました。 ・水道料金免除額 92,942,063円
16	単 子育て世帯応援金追加給付事業	①コロナ禍において電力・ガス・物価等高騰に直面する状況における子育て支援として、15歳以下(中学3年生以下)1人あたり1万円を追加給付するもの ②15歳以下(中学3年生以下)1人あたり1万円の給付に要する経費 ③給付金 10,000円×4,056人=40,560千円 事務費 振込手数料 330千円(110円×3,000件) 郵送料 207千円(69円×3000通) 事務用品 63千円(通知用紙、封筒) ④平成19年4月2日から令和5年3月31日に生まれた子供を養育する者	R4.10	R5.3	39,905,759	39,905,759	新型コロナウイルス感染の影響に対応するための経済対策として、18歳以下の児童を養育する世帯に対し、1万円を追加給付し、対象世帯の負担軽減に寄与しました。 ・支給児童数 3,987人
17	単 農業者支援事業	①コロナ禍において電力・ガス・物価等高騰に直面する農業者支援として、農業経営継続生産者支援金を給付するもの ②農業経営継続生産者支援金の給付に要する経費 ③支援金 10,000円×180人=1,800千円 30,000円×43人=1,290千円 50,000円×17人=850千円 100,000円×13人=1,300千円 ④令和3年分の税務申告をし、農業収入が10万円以上の販売農家	R4.10	R5.3	4,880,000	4,880,000	原油価格や農業用生産資材等の高騰によって厳しい経営環境下にある生産者に対して農業経営継続生産者支援金を給付し、農業生産に係る負担軽減と農業経営の継続支援に寄与しました。 ・交付件数 219件

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画及び実績

No	交付対象事業の名称	実施計画概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	交付金 充当額	実施結果 効果検証
18	単 医療・介護・福祉施設 物価高騰緊急支援事業	①コロナ禍において電力・ガス・物価等高騰に直面する事業者支援として、町内医療機関、介護事業所、障害者福祉事業所に対し、物価高騰緊急支援金を交付するもの ②物価高騰緊急支援金の給付に要する経費 ③支援金 5,380千円 診療所 11事業所×10万円 歯科診療所 11事業所×5万円 薬局 11事業所×3万円 介護施設 5事業所×10万円 介護事業所 42事業所×5万円 障害福祉事業所 16事業所×5万円 ④町内医療機関、介護事業所、障害者福祉事業所	R4.10	R5.3	5,050,000	5,050,000	コロナ禍において電力・ガス・物価等高騰に直面する事業者支援として、町内医療機関、介護事業所、障害者福祉事業所に対し、物価高騰緊急支援金の交付を実施し、対象事業者の負担軽減に寄与しました。 ・交付件数 ・障害福祉事業所 16件 ・介護系事業所 43件 ・医療系事業所 31件
19	単 保育施設等物価高騰 対策給付事業	①コロナ禍において電力・ガス・物価等高騰に直面する事業者支援として、町内保育施設等に対し、物価高騰対策給付金を交付するもの ②物価高騰対策給付金の給付に要する経費 ③給付金 697千円(うち、県補助金325千円) 民間保育施設(県補助単価) 1,700円×324人分=551千円 民間保育施設(町単独分※) 15,300円×3施設= 46千円 (※県基準による支給額が3万円に達しない場合に差額を給付) 学童保育所(県補助単価) 500円×200人分=100千円 ④町内保育施設、学童保育施設	R4.10	R5.3	342,500	342,500	コロナ禍において電力・ガス・物価等高騰に直面する事業者支援として、町内保育施設等に対し、物価高騰緊急支援金の交付を実施し、対象事業者の負担軽減に寄与しました。 ・交付件数 ・対象事業者11件
20	単 事業者支援金事業	①コロナ禍において電力・ガス・物価等高騰に直面する事業者支援として、事業者物価高騰対策支援金を給付するもの ②事業者物価高騰対策支援金の給付に要する経費 ③支援金 50,000円×300事業者=15,000千円 事務費 2,943千円(宮代町商工会が事務実施に要する経費) ④令和3年10月から令和4年9月の連続する2ヶ月の営業利益が前年同時期と比較して5%以上かつ1万円以上減少している事業者	R4.10	R5.3	11,611,259	10,958,381	新型コロナウイルス感染症で影響を受けている町内事業者に対して事業者・お店支援金を交付し、町民への支援、町内商工業の振興に寄与しました。 ・交付件数 217件
21	単 商工業振興事業 (キャッシュレスキャン ペーン実施分:国R4 予算分)	①町内店舗でキャッシュレス決済による買い物に対するポイント付与キャンペーンを実施することによりコロナ禍における地域経済の活性化を図るとともに物価高騰下における消費者支援を図るもの ②キャンペーン実施に要する経費 ③需用費 店頭促進費用 600千円 役員費 運営手数料 2,400千円 負担金 キャッシュレス決済事業者負担金 17,000千円 ④商工業事業者、町民	R4.10	R5.4以降	6,443,275	6,094,937	町内店舗でキャッシュレス決済による買い物に対するポイント付与キャンペーンを実施し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により落ち込んだ地域経済再生のきっかけを創出しました。 ・実施時期 ①令和4年7月1日～31日 ②令和5年1月1日～31日 ・参加店舗 ①133店舗、②181店舗 ・利用総額 ①51,024,811円 ②81,229,236円 ・付与ポイント ①11,596,276円 ②18,908,658円
22	単 高齢者施設等感染症 対策事業	①新型コロナウイルス感染症の急拡大にあたり、検査キットを活用した早期発見等による感染拡大防止のため、重症化リスクの高い高齢者と接する高齢者施設・介護事業所に抗原検査キットを配布するもの。 ②PCR検査に要する経費 ③需用費 PCR検査キット1,280円×1500個×1.1 ④高齢者施設従事者、入居者	R5.3	R5.3	2,112,000	2,112,000	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、重症化リスクの高い高齢者と接する介護事業所等の従事者を対象にPCR検査を実施しました。 ・配布数 46事業所へ1,430個
合計					357,746,605	355,753,000	